平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上 場 会 社 名	**金下建設株式会社**		上場取引所 大
コ ー ド 番 号	1897	URL http://www.kaneshita.co.jp/	
代 表 者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)金下 昌司	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)山崎 哲典	TEL(0772)46－3151

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
配当支払開始予定日 －
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	10,801	△ 23.7	△ 250	－	△ 116	－	△ 190	－
22年12月期第3四半期	14,149	79,2	523	226.4	629	103.8	337	39.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△ 11 62	－
22年12月期第3四半期	19 72	－

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	21,781	19,776	89.3	1,205 38
22年12月期	26,171	20,430	76.9	1,198 49

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 19,451百万円 22年12月期 20,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	－	－	17 00	17 00
23年12月期	－	－	－		
23年12月期(予想)				17 00	17 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,800	△ 11.2	△ 290	－	△ 120	－	△ 190	－	△ 11 77

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　:無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　:有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　:有

② ①以外の変更　　:無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期第3Q	19,033,300株	22年12月期	19,033,300株
② 期末自己株式数	23年12月期第3Q	2,896,848株	22年12月期	2,246,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期第3Q	16,382,157株	22年12月期第3Q	17,107,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
4. 補足情報 …… 11
四半期個別受注の状況 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、生産活動に回復が見られる等、景気の一部に持ち直しの兆しがありました。しかし、円高の進行や株価の低迷が懸念される等、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低調であり、公共投資につきましても減少基調で推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、108億１百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少や工事の採算悪化等により営業損失２億５千万円（前年同四半期営業利益５億２千３百万円)、経常損失１億１千６百万円（前年同四半期経常利益６億２千９百万円)、四半期純損失１億９千万円（前年同四半期純利益３億３千７百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第１四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。また、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第２四半期連結会計期間から第４四半期連結会計期間における利益に比べ、第１四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

受注工事高は77億８千２百万円、完成工事高は106億２千４百万円、セグメント利益は１億８千１百万円となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は５億８千１百万円、セグメント利益は原材料価格が高止まりしたこと等により、０百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が13億５千８百万円、未成工事支出金等が28億８千９百万円減少したこと等により前連結会計年度末より43億９千万円減少し217億８千１百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が11億９千３百万円、未成工事受入金が19億９千７百万円減少したこと等により前連結会計年度末より37億３千６百万円減少し20億５百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が４億７千６百万円減少、自己株式が２億３千５百万円増加したこと等により前連結会計年度末より６億５千４百万円減少し197億７千６百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ７億１千５百万円増加し 110 億９千３百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少 11 億９千３百万円、未成工事受入金の減少 19 億９千７百万円等がありましたが、売上債権の減少 13 億５千８百万円、未成工事支出金等の減少 28 億８千９百万円等により８億６千万円の増加（前年同四半期は６億５千１百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出２億円等がありましたが、有価証券の償還による収入６億２千８百万円等により３億５千３百万円の増加(前年同四半期は 41 億１千２百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出２億３千６百万円、配当金の支払額２億８千５百万円により５億２千万円の減少（前年同四半期は３億７千８百万円の減少）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 12 月期の業績予想につきましては、平成 23 年８月２日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第３四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、退職金制度を変更し、平成 23 年４月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 平成 14 年１月 31 日）を適用しております。

本移行に伴い、特別損失として 125 百万円を計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,093	10,185
受取手形・完成工事未収入金等	1,688	3,046
有価証券	1,100	908
未成工事支出金等	523	3,412
繰延税金資産	50	32
その他	122	420
貸倒引当金	△8	△24
流動資産合計	14,568	17,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,579	1,563
その他（純額）	594	621
有形固定資産合計	2,174	2,184
無形固定資産	118	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	5,480
その他	624	769
貸倒引当金	△329	△335
投資その他の資産合計	4,921	5,913
固定資産合計	7,213	8,192
資産合計	21,781	26,171

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	892	2,085
未払法人税等	8	188
未成工事受入金	224	2,222
引当金	72	38
その他	337	665
流動負債合計	1,534	5,198
固定負債		
繰延税金負債	30	156
役員退職慰労引当金	427	372
負ののれん	3	5
その他	11	11
固定負債合計	471	543
負債合計	2,005	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,032	17,508
自己株式	△992	△758
株主資本合計	19,161	19,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	248
評価・換算差額等合計	290	248
少数株主持分	325	311
純資産合計	19,776	20,430
負債純資産合計	21,781	26,171

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	14,149	10,801
売上原価	12,972	10,278
売上総利益	1,176	524
販売費及び一般管理費	653	774
営業利益又は営業損失（△）	523	△250
営業外収益		
受取利息	73	60
受取配当金	28	27
為替差益	－	23
その他	52	37
営業外収益合計	153	147
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	－
投資事業組合運用損	35	8
その他	5	4
営業外費用合計	47	12
経常利益又は経常損失（△）	629	△116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	20
その他	1	2
特別利益合計	7	22
特別損失		
投資有価証券評価損	6	－
退職給付制度改定損	－	125
減損損失	9	－
その他	1	1
特別損失合計	16	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	621	△220
法人税等	270	△44
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△176
少数株主利益	13	14
四半期純利益又は四半期純損失（△）	337	△190

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	621	△220
減価償却費	63	77
減損損失	9	－
引当金の増減額（△は減少）	59	75
前払年金費用の増減額（△は増加）	6	135
受取利息及び受取配当金	△101	△87
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	6	△23
投資有価証券評価損益（△は益）	6	－
売上債権の増減額（△は増加）	△908	1,358
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	3,287	2,889
仕入債務の増減額（△は減少）	△180	△1,193
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,211	△1,997
未払消費税等の増減額（△は減少）	246	△205
その他	△345	258
小計	558	1,067
利息及び配当金の受取額	99	84
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	9	－
法人税等の支払額	△14	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	－
定期預金の払戻による収入	8,900	－
有価証券の償還による収入	987	628
有形固定資産の取得による支出	△16	△54
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△1	△38
投資有価証券の取得による支出	△200	△200
その他	40	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,112	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△85	△236
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△293	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,388	715
現金及び現金同等物の期首残高	6,401	10,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,788	11,093

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 22 年１月１日 至 平成 22 年９月 30 日）

	建設事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,905	243	14,149	－	14,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	476	476	(476)	－
計	13,905	719	14,625	(476)	14,149
営業利益	671	56	727	(204)	523

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

建設事業　　：土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業：アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

３．会計処理基準等の変更

前第３四半期連結累計期間（自 平成 22 年１月１日 至 平成 22 年９月 30 日）

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は 572 百万円、営業利益は 31 百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 22 年１月１日 至 平成 22 年９月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自 平成 22 年１月１日 至 平成 22 年９月 30 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成 23 年１月１日 至平成 23 年９月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,624	178	10,801	－	10,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	403	403	△403	－
計	10,624	581	11,205	△403	10,801
セグメント利益	181	0	181	△432	△250

（注）１．セグメント利益の調整額△432 百万円には、セグメント間取引消去 27 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△458 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４． 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績　　（百万円未満四捨五入）

	受　　注　　高	
平成23年12月期第３四半期	7,361 百万円	4.4 %
平成22年12月期第３四半期	7,048 百万円	△ 38.5 %

（注）①受注高は、当該四半期までの累計額
②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳　　（単位：百万円）

区分			平成22年12月期 第３四半期		平成23年12月期 第３四半期		比較増減	増減率
建設事業	土木	官公庁	3,349	(47.5 %)	4,272	(58.0 %)	923	27.6 %
		民間	128	(1.8 %)	158	(2.2 %)	30	23.1 %
		計	3,477	(49.3 %)	4,430	(60.2 %)	953	27.4 %
	建築	官公庁	309	(4.4 %)	1,249	(17.0 %)	940	304.2 %
		民間	3,262	(46.3 %)	1,682	(22.8 %)	△ 1,579	△ 48.4 %
		計	3,571	(50.7 %)	2,931	(39.8 %)	△ 639	△ 17.9 %
	合計	官公庁	3,658	(51.9 %)	5,521	(75.0 %)	1,863	50.9 %
		民間	3,390	(48.1 %)	1,840	(25.0 %)	△ 1,550	△ 45.7 %
		計	7,048	(100.0 %)	7,361	(100.0 %)	313	4.4 %

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率